

保険業界におけるデジタルエコノミーの未来

台頭するアジア

デジタル化推進に向けた取組み②

【第5回】

前回の記事では、台頭するアジアの経済成長とそれを支えるデジタル化の概要について説明した。日本と比較すると消費意欲が活発なアジア諸国では物理的な「モノ」の需要が大きく、自動車、家電など実生活に必要な消費財にデジタル化の影響が及んでいる傾向を紹介した。本稿では、アジアにおけるデジタル化推進に向けた金融系企業取り組みを、主に保険業との関わりを中心に解説する。アジア諸国の中でも、特に中国とインドが大きくリードしているモバイル決済、モバイル経由の商取引、それらを支える名寄せ機能の分野について、それらの具体例を紹介する。これまでの考察から得られた今後のアジアにおけるデジタル発展の展望も紹介したい。

1. デジタル化推進に取り組みアジアの保険会社

保険業務は、一般的に経済を支える重要な基盤と考えられている。想定されるあらゆるリスクを保障し口滑に健康的な生活、あるいは安全なビジネスを実現する上で必要不可欠である。経済成長著しいアジアにおいて保

険業務はどのようにデジタル化が進められているだろうか。(1) モバイル決済機能の保険業務への活用

アジア地域で先進諸国を凌ぐ領域はモバイル決済である。モバイル決済の利点と言えはその利便性が第一に挙げられるが、他にも、新しいデジタルプラットフォームを(Visa、マスター

等、大手カード会社)が関与し、それぞれが加盟店手数料の分配を受け取る形になる。この取引を独占的なモバイル決済プラットフォームが行うと、銀行間決済が不要になる。関与する業者が減り、手数料が値下げされることとなるだろう。またレガシーインフラを利用しないため決済速度が速くなる。このような事象はアジアでは当たり前になりつつある。

日本や米国でもモバイル決済が存在するが、対応する端末はまだ少なく、多くは従来型の決済の仕組みを活用している。従来型の保険販売の場合、情報の流れは、募集代理人→顧客→募集代理人→保険会社→顧客となり、金銭の流れは、保険料は顧客→銀行→保険会社となる。モバイル募集兼決済の場合、顧客→モバイル決済業者→保険会社と銀行で、一度に完結でき、その利点は大きい(図参照)。

インドでは現在、身分証明書は一般生活に浸透している。身分証明書には、単一の18桁の番号(6桁の地域コード、8桁の生年月日、3桁の同

じ地域、同じ日に出生する人を区別する連番と検査用数字1桁で構成)が記載されている。インドでは16年 Aadhaar法案が通った。Aadhaarはインドの個人番号制度と呼ばれ、12桁の番号で、そのうち11桁のランダム数字と1桁の検査用数字で構成されている。

日本では「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)」が成立し、13年以降マイナンバー確立に向けた動きが始まっている。インドと同様12桁の番号で、住民票コードを復元不可能な方法で変換した11桁の数字と検査用数字1桁で構成されている。しかし、ビジネスに

向けた浸透は充分とは言えない。一方、中国では保険の新規加入時に必ず身分証明書を提示する。また、インドでは最高法は年金詐欺を防ぐため、公的年金に対しては強制的な提示を必要とする。今後は保険会社も、契約申込時に個人番号を求めることが増えるだろう。現在も83%の銀行口座にも Aadhaar番号が登録済みといわれている。モバイル決済など新しいデジタル技術を用いた商活動を通じ、個人情報もこれらの制度に集約されていくと思われる。

る。保険業で言えば、収納や支払いにも対応していない。しかしながら、モバイル決済の保険業への適用は中国とインドにおいて、急速に発展している。保険業務の決済で、代理人制度とクレジットカード決済と口座振込は定着しつつあり、特に中国の Alipay で保険商品の決済をするのは普通のこととなっている。中国人民保険、中国太平洋、太平洋保険など大手企業はほとんど Alipay が利用可能である。

銀行口座やクレジットカードを保有しないと利用した経済活動において従来型の決済手段は通用しないことを意味する。この大きな顧客層に向けて、オンライン決済企業は新しい顧客開拓、決済手段の普及とともに保険業界に進出している。

(3) 名寄せへの対応 結婚・離婚等による改姓が多く発生する日本では、単一の身分証明書が未整備なため名寄せは保険会社に限らず多くの企業の課題となっている。名寄せを進めるにしても、ITシステムが複雑であり不具合も多発しがちである。一見日本以上に名寄せ作業が複雑に思える中国とインドの取り組みは参考になるかもしれない。

中国では現在、身分証明書は一般生活に浸透している。身分証明書には、単一の18桁の番号(6桁の地域コード、8桁の生年月日、3桁の同

じ地域、同じ日に出生する人を区別する連番と検査用数字1桁で構成)が記載されている。インドでは16年 Aadhaar法案が通った。Aadhaarはインドの個人番号制度と呼ばれ、12桁の番号で、そのうち11桁のランダム数字と1桁の検査用数字で構成されている。

2. テクニカル企業と保険の融合

中国における金融業とテクノロジーの融合のケースである。新たな銀行業の認可取得から独自の金融サービスの構築と提供の流れは、アリババがこれまでもどってきた経験そのものだ。アリババは、最近eコマースで培ったクレジットの信用スコアを活用した損害保険業にも進出している。楽天もネット金融サービス、電子マネー事業などを整備しており、アリババ同様、eコマースの経験値を積極的に活用している。

品質上の問題であれば、返品は基本的に無料で対応するが、返品の送料は購入者側が負担するのが一般的だ。返品送料の保証は、オンラインまたは通信販売で購入した商品に不満がある場合に、返品送料を保険会社が負担する仕組みだ。衆安保険はこの分野で業界トップである。このようにユーザーが直面し得るリスクを想定した保険商品を開発している。

3. 今後の見通し

昨今脚光を浴びている先端的デジタル技術、例えば、人工知能、IoTなどの分野で、アジア諸国は米国等に比べると遅れているという見方がある。しかし、先月ご紹介したように、特定の領域においては急速に発展を遂げている。アジア諸国は、欧米先進国に猛追し、技術トレンドを学習しながら、自国と自社の発展のための競争に明け暮れている。

発展途上国に多く見られる後発優位性を活用する分野の発展は顕著である。銀行口座やクレジットカードの普及の遅れ、各種インフラの未整備、それらはモバイル決済の発展において障壁にならない。事実、銀行振り込み、小切手利用、従来型クレジット決済を越えて、スマートフォン

中国ではオンラインショッピングに関する紛争が多い。販売した商品の

返品は基本的に無料で対応するが、返品の送料は購入者側が負担するのが一般的だ。返品送料の保証は、オンラインまたは通信販売で購入した商品に不満がある場合に、返品送料を保険会社が負担する仕組みだ。衆安保険はこの分野で業界トップである。このようにユーザーが直面し得るリスクを想定した保険商品を開発している。

さらには、アジア諸国は人口増加に恵まれている。人口の増加は貧困や資源開発等に影響を及ぼすが、デジタル技術の活用で、教育、経済、インフラの問題は解決可能である。問題が解決されれば今後は人口増加が経済発展に優位に働くであろう。豊富な人口と豊富な消費意欲を背景にデジタル技術の活用を推進することがアジアの発展には不可欠になると考えられる。

◇ (つづく)

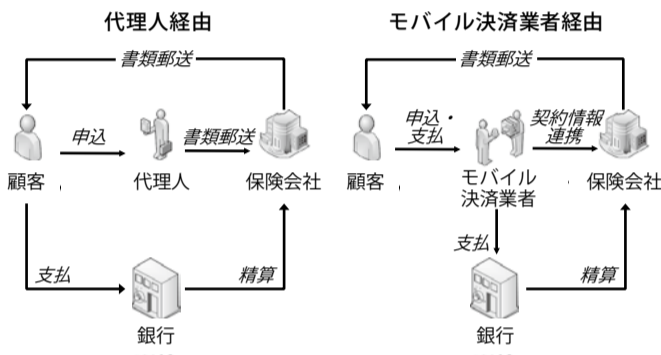


【執筆者】
コグニヤントジャパン
金融事業部コンサルタント
マイニング・ジョン



【監修】
コグニヤントジャパン
金融事業部ディレクター
高橋 正敏

図 決済手段の違い(代理人経由・モバイル決済業者経由)



銀行口座やクレジットカードを保有しないと利用した経済活動において従来型の決済手段は通用しないことを意味する。この大きな顧客層に向けて、オンライン決済企業は新しい顧客開拓、決済手段の普及とともに保険業界に進出している。

中国では現在、身分証明書は一般生活に浸透している。身分証明書には、単一の18桁の番号(6桁の地域コード、8桁の生年月日、3桁の同

じ地域、同じ日に出生する人を区別する連番と検査用数字1桁で構成)が記載されている。インドでは16年 Aadhaar法案が通った。Aadhaarはインドの個人番号制度と呼ばれ、12桁の番号で、そのうち11桁のランダム数字と1桁の検査用数字で構成されている。

品質上の問題であれば、返品は基本的に無料で対応するが、返品の送料は購入者側が負担するのが一般的だ。返品送料の保証は、オンラインまたは通信販売で購入した商品に不満がある場合に、返品送料を保険会社が負担する仕組みだ。衆安保険はこの分野で業界トップである。このようにユーザーが直面し得るリスクを想定した保険商品を開発している。

さらには、アジア諸国は人口増加に恵まれている。人口の増加は貧困や資源開発等に影響を及ぼすが、デジタル技術の活用で、教育、経済、インフラの問題は解決可能である。問題が解決されれば今後は人口増加が経済発展に優位に働くであろう。豊富な人口と豊富な消費意欲を背景にデジタル技術の活用を推進することがアジアの発展には不可欠になると考えられる。